

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	23,126	流動負債	11,787
現金預金	3,224	支払手形	1,331
受取手形	734	工事未払金	5,121
完成工事未収入金	5,216	レンタル工事未払金	1,350
レンタル未収入金	4,341	未払金	678
リース債権	1,617	未払法人税等	617
電子記録債権	121	未払費用	298
未成工事支出金	129	前受金	668
その他棚卸資産	812	レンタル前受収益	409
関係会社短期貸付金	6,359	工事損失引当金	9
前払費用	48	完成工事補償引当金	277
その他	536	賞与引当金	813
貸倒引当金	△ 16	役員賞与引当金	17
		その他	195
固定資産	13,617	固定負債	1,763
有形固定資産	6,034	退職給付引当金	914
レンタル用建物	699	繰延税金負債	739
建物	1,338	資産除去債務	55
構築物	103	その他	54
機械装置	273		
土地	3,509		
建設仮勘定	7	負債合計	13,551
その他	102	純資産の部	
無形固定資産	573	株主資本	19,825
ソフトウェア	359	資本金	490
ソフトウェア仮勘定	87	資本剰余金	15,890
営業権	91	資本準備金	1,848
その他	34	その他資本剰余金	14,042
投資その他の資産	7,009	利益剰余金	3,444
投資有価証券	5,793	利益準備金	873
長期貸付金	59	その他利益剰余金	2,571
事業保険金	885	繰越利益剰余金	2,571
その他	396	評価・換算差額等	3,367
貸倒引当金	△ 125	その他有価証券評価差額金	3,367
資産合計	36,744	純資産合計	23,192
		負債純資産合計	36,744

損益計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		38,830
売上原価		31,599
売上総利益		7,231
販売費及び一般管理費		5,217
営業利益		2,014
営業外収益		
受取利息	14	
受取配当金	343	
賃貸不動産収入	156	
仕入割引	21	
その他	85	621
営業外費用		
支払利息	9	
賃貸不動産原価	104	
その他	14	128
経常利益		2,507
特別利益		
投資有価証券売却益	695	
固定資産売却益	26	722
特別損失		
固定資産売却損	281	
固定資産除却損	22	
投資有価証券売却損	72	
開発事業整理損	94	
その他	7	479
税引前当期純利益		2,750
法人税、住民税及び事業税	689	
法人税等調整額	99	788
当期純利益		1,961

株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	14,502	1,848	30	1,878	762	1,833	2,596	18,976
事業年度中の変動額								
減資	△ 14,012		14,012	14,012				
剰余金の配当						△ 1,113	△ 1,113	△ 1,113
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立					111	△ 111		
当期純利益						1,961	1,961	1,961
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	△ 14,012		14,012	14,012	111	737	848	848
当期末残高	490	1,848	14,042	15,890	873	2,571	3,444	19,825

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,576	3,576	22,553
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 1,113
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			
当期純利益			1,961
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△ 209	△ 209	△ 209
事業年度中の変動額合計	△ 209	△ 209	639
当期末残高	3,367	3,367	23,192

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

・未成工事支出金

個別法による原価法

・商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（ただし、レンタル用建物および1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）によっております。

なお、レンタル用建物以外の有形固定資産についての耐用年数については、経済的使用可能予測期間に基づき見積る方法によっております。

レンタル用建物の耐用年数については、見積使用期間（7～12年）によっております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

・営業権

その効果が発現すると見積られる期間（10年以内）に基づく定額法によっております。

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成引渡し後の請負工事等に対する責任補修費用の支出に備えるため、当事業年度の売上高に対する将来の見積補償額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

⑤ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 収益および費用の計上基準

当社は、主な収益をシステム建築工事の請負及びレンタル等から生じる収益（以下、「システム建築事業収益」という。）、機械式駐車場・自走式駐車場工事の請負、メンテナンス及びリニューアル等から生じる収益（以下、「立体駐車場事業収益」という。）と認識しております。

①システム建築事業収益

主な内容は工事請負契約等に基づいて物件を引き渡す履行義務で、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であるため、進捗度に応じて収益を認識しております。またレンタルについては賃貸借契約等に基づいて建築・賃貸・解体の複数の履行義務を負っており、建築・解体に係る部分は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であるため、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。賃貸に係る部分は、履行義務が時の経過にわたり充足されるため、契約期間に応じて均等按分し、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、無償譲渡特約付のレンタル物件については、物件の完成時に収益を認識しております。

②立体駐車場事業

主な内容は工事請負契約等に基づいて物件を引き渡す履行義務で、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であるため、進捗度に応じて収益を認識しております。またメンテナンスについては、顧客の検収完了により履行義務が充足される取引であるため、一時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金預金	4百万円
完成工事未収入金	1,556百万円
レンタル未収入金	3,650百万円
リース債権	1,542百万円
その他棚卸資産	727百万円
関係会社短期貸付金	6,359百万円
建物	1,293百万円
土地	3,496百万円
投資有価証券	5,648百万円
合計	24,279百万円

上記の資産はスペースバリューホールディングス株式会社の借入金36,536百万円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,265百万円

(3) 保証債務

関係会社の借入金に係る保証債務

スペースバリューホールディングス株式会社	36,536百万円
株式会社スペースバリューホールディングス	2,877百万円

関係会社のリース取引に係る保証債務

株式会社NBパーキング	55百万円
-------------	-------

(4) 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	281百万円
短期金銭債務	229百万円

(5) 同一の工事契約に関する棚卸資産と工事損失引当金が共に計上される場合には、棚卸資産と工事損失引当金を相殺せずに両建てで表示することとしておりますが、当事業年度末においては、当該棚卸資産の額のうち工事損失引当金に対応する金額はありません。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引

販売費及び一般管理費	674百万円
------------	--------

営業取引以外の取引高

受取賃貸料	121百万円
受取利息	14百万円
支払利息	0百万円

(2) 当事業年度の損益計算書に計上した工事損失引当金繰入額は3百万円です。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済み株式及び自己株式の種類及び数

発行済株式	普通株式	152,744,084株
自己株式	普通株式	-株

(2) 配当金に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,113	利益剰余金	7.29	2022年3月31日	2022年6月21日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
当事業年度に属する配当は、無配のため該当ありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産

グループ法人税制に伴う譲渡損失調整額	176	百万円
減損損失	84	
賞与引当金	223	
退職給付引当金	278	
その他	518	
繰延税金資産小計	1,280	
評価性引当額	△541	
繰延税金資産合計	739	

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△1,474	
その他	△3	
繰延税金負債合計	△1,478	
繰延税金負債の純額	△739	

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、投資や完成までに長期間を要する工事に係る売上・債権回収等の計画を基に作成される資金計画に照らして必要な資金を親会社からの借入により調達しております。資金運用については、短期的な預金等に限定し手許資金の流動性を確保することに努め、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、完成工事未収入金、レンタル未収入金、リース債権、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に長期保有目的のものであり市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は親会社が運営するキャッシュマネジメントシステムの預入金であり、導入企業の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、工事未払金、レンタル工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は営業債権について営業本部および財務経理部が主要な取引先の状況に関する情報を定期的に調査し、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。関係会社短期貸付金については、親会社において導入各社の与信管理を行い、回収懸念の軽減を行っております。

投資有価証券については定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係等も考慮し保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性を維持すること等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑤ 信用リスクの集中

該当事項はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。（（注）2を参照）また、現金は注記を省略しており、預金、短期貸付金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形	734	734	-
(2) 完成工事未収入金	5,216	5,216	-
(3) レンタル未収入金	4,341	4,341	-
(4) リース債権	1,617	1,617	-
(5) 電子記録債権	121	121	-
(6) 投資有価証券	5,648	5,648	-
資産計	17,680	17,680	-
(1) 支払手形	1,331	1,331	-
(2) 工事未払金	5,121	5,121	-
(3) レンタル工事未払金	1,350	1,350	-
負債計	7,803	7,803	-

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形、完成工事未収入金、レンタル未収入金、リース債権、電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形、工事未払金、レンタル工事未払金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

2. 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	114
匿名組合出資金	30

非上場株式および匿名組合出資金については、(6) 投資有価証券には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では石川県その他の地域において、賃貸事業施設、賃貸用住居および遊休不動産(土地を含む)を有しております。2023年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8百万円(賃貸収益は売上高、営業外収益に、賃貸費用は売上原価、営業外費用に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
473百万円	△115百万円	357百万円	373百万円

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額のうち、主な減少額は売却(112百万円)によるものであります。
3. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。ただし、直近の評価時点から、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該指標を用いて調整した金額によっております。その他重要性の乏しい物件については、一定の評価額が適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

関係会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	スペースバリュー ホールディングス 株式会社	被所有 直接 100.0%	役員の兼任	担保の提供	24,279	—	—
			担保の提供	(注) 1			
			債務保証	債務保証	36,536	—	—
				(注) 2			
				経営指導料	645	未払金	59
	建物の賃貸	109	—	—			
	(注) 3						
	資金の貸借	資金の貸付	3,386	関係会社短期貸付金	6,359		
	(注) 4						
親会社の 子会社	株式会社 スペースバリュー ホールディングス	なし	債務保証	債務保証	2,877	—	—
				(注) 5			

- (注) 1. 親会社であるスペースバリューホールディングス株式会社の金融機関からの借入に対し、担保の提供を行っております。
2. 親会社であるスペースバリューホールディングス株式会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。
3. 取引条件および取引条件の決定方針については、双方協議のうえ合理的に決定しております。
4. 資金の貸付については、当社が親会社である株式会社スペースバリューホールディングスとの間で契約を締結しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に係るものであり、利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額は期中平均残高を記載しております。
5. 関係会社である株式会社スペースバリューホールディングスの金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 151.84円 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 12.84円 |

10. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり、繰延税金資産の一部または全部が回収される可能性を考慮していません。繰延税金資産の回収は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金（以下、一時差異等）のスケジューリングが可能な期間における将来課税所得によって決定されます。当社は、重要な税務上の欠損金は生じていないものの、過去及び当事業年度における課税所得の増減が認められることから、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の「分類3」に該当すると判断し、将来の合理的な見積可能期間（おおむね5年）以内の将来課税所得の見積りに基づいて、当該見積可能期間の一時差異等のスケジューリングの結果、見積りをした繰延税金資産は回収可能性があると判断しています。将来課税所得の見積りは、翌事業年度の計画に税務上の加減算項目を加え算出しております。これらの諸要素に基づき、当事業年度末の認識可能と判断した繰延税金資産が回収

される蓋然性は高いと考えておりますが、将来の合理的な見積可能期間における見積課税所得が減少した場合には、繰延税金資産は減少することとなります。

なお、当事業年度に計上した繰延税金資産・負債の金額は、6. 税効果会計に関する注記に記載のとおりです。

(2) 履行義務に係る進捗に基づく収益認識

当事業年度の計算書類に計上した当該収益額は5,210百万円です。

履行義務に係る進捗に基づく収益は、進捗度を合理的に測定し、収益計上しています。進捗度は、当事業年度までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較することにより測定しています。当事業年度までの発生費用は、適切に対象の物件に配分されております。見積総費用は、工事契約の仕様を満たすために必要な原材料や人員、完成するまでの期間等の検討結果を踏まえて見積った予算に基づいております。工事完了までの見積総費用については、工事の進捗に伴い発生費用に変更が生じる可能性があることから、その見積りを継続的に見直しています。見積総費用が見直された場合、翌事業年度に係る計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 資産除去債務

当事業年度の計算書類に計上した資産除去債務の金額は55百万円です。

生産工場や営業店事務所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務、及び石綿障害予防規則等が規定する建築物の解体時におけるアスベストの除去費用等について資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、対処資産それぞれの使用見込期間を見積り、国債金利に基づいた割引率を採用しております。将来支出の見積金額が変更となった場合には、翌事業年度に係る計算書類において認識する金額に影響を与える可能性があります。

11. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項」の「(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

12. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2023年5月15日付の取締役決定書の決議に基づき、当社が保有する株式会社日本エスコンの株式を全て売却しました。

(1) 売却の内容

売却日：2023年5月22日

売却銘柄：株式会社日本エスコ

売却数量：6,500,000株

売却金額：4,605,380,000円

(2) 財務状況に及ぼす重要な影響

この売却により、当社の2024年3月期の決算において下記の影響が発生します。

当社の貸借対照表において、投資有価証券が5,648百万円減少し、繰延税金負債が1,474百万円減少し、有価証券評価差額金が3,367百万円減少します。また損益計算書において、特別利益が3,799百万円計上されます。